

公立大学法人札幌市立大学

平成21事業年度の業務実績に関する評価結果

平成22年8月

札幌市地方独立行政法人評価委員会

1 公立大学法人札幌市立大学の年度評価の方法

- (1) 年度評価は、「項目別評価」及び「全体評価」により行う。
- (2) 項目別評価は、各事業年度における中期計画（年度計画）の次に掲げる事項（大項目）の進捗状況の確認又は評価を行う。
 - ① 大学の教育研究等の質の向上
 - ② 業務運営の改善及び効率化
 - ③ 財務内容の改善
 - ④ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供
 - ⑤ その他業務運営
- (3) 項目別評価に当たっては、まず、公立大学法人から提出された業務実績報告書（公立大学法人の業務実績や公立大学法人において作成した年度計画の達成状況に係る自己評価結果を記載したもの）等を検証し、年度計画の記載項目（小項目）ごとの事業の進捗状況について、次に掲げるⅠ～Ⅳの4段階で評価を行う（小項目評価）。公立大学法人による自己評価と評価委員会の小項目評価が異なる場合は、その理由等を示す。

Ⅳ：年度計画を上回って実施している。

Ⅲ：年度計画を十分に実施している。

Ⅱ：年度計画を十分には実施していない。

Ⅰ：年度計画を実施していない。
- (4) (3)の結果等を踏まえ、年度計画の大項目ごとに、事業の進捗状況について次に掲げるS～Dの5段階で評価を行う。

S：特筆すべき進捗状況にある（評価委員会が特に認める場合）

A：計画どおり進捗している（小項目評価の結果がすべてⅣ又はⅢ）

B：おおむね計画どおり進捗している（小項目評価の結果に係るⅣ又はⅢの割合が9割以上）

C：やや遅れている（小項目評価の結果に係るⅣ又はⅢの割合が9割未満）

D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）
- (5) 全体評価は、項目別評価の結果等を踏まえ、中期計画（年度計画）の進捗状況全体について、総合的に評価を行う。

2 全体評価

(1) 総評

平成18年度に開学した公立大学法人札幌市立大学は、平成21事業年度で開学4年目の学部完成を迎えた。開学時より、デザインと看護に共通する「人間重視」の考え方を常に基本として教育研究を行っており、デザイン分野と看護分野における有為な人材の育成・輩出と地域に根ざした公立大学として一層の地域貢献が期待されている。また、一期生の卒業年度を迎え、学生の就職や進学といったキャリア支援に対する取組にも力点を置くことが求められている。

平成21事業年度の業績評価としては、「項目別評価」の結果では、2項目でB評価（おおむね計画どおり進捗している）とし、そのほかの3項目についてはA評価（計画どおり進捗している）となっており、年度計画の小項目ごとの評価からも、全体としては、行うべき事業を行い順調に業務を遂行していると評価できる。

なお、項目別評価の基礎資料となる公立大学法人札幌市立大学が策定した平成21年度の年度計画の記載項目（小項目）ごとの評価（小項目評価）においても、小項目数174項目のうち、6項目がIV評価（年度計画を上回って実施している）、163項目がIII評価（年度計画を十分に実施している）となっており、これらを合わせると174項目中169項目（97.1%）が年度計画の水準を満たしている。

また、毎事業年度ごとに膨大な項目数の評価を実施していくなかで、学内において、一定の評価文化が定着しつつある点は、高く評価したい。

(2) 年度計画の大項目ごとの評価の主要なポイント

年度計画の大項目ごとの評価の主要なポイントは、次のとおりである。

ア 大学の教育研究等の質の向上

(ア) 教育

両学部とも勉学意欲を持った学生を確保しており、適切なアドミッション・ポリシーと地道な教育努力によるものと評価できる。教育活動では、昨年度に引き続き両学部で水準の高い教育が行われている。デザイン学部と看護学部といった異なる分野の学生を学部連携演習等で有機的に連携させ、広い視野を持った学生の育成に努めるなど、大学の特徴を活かした教育が実践されている。また、イン

ターンシップを通じた就業体験の場の提供を行うなど学生のキャリアアップ支援にも積極的に取り組んでいることは高く評価できる。

今後、学生が一つ一つの科目を丁寧に学習できるよう単位制度の実質化を図ることで、より有為な人材の育成を実現できると考える。

(イ) 研究

札幌市及び道内市町村の地域課題に即した研究のテーマ設定や予算づけが適切になされている。

平成21事業年度は、両学部ともに、科学研究費補助金等に積極的に応募し、外部資金の獲得に向けて努力したことが評価できる。

一方で、デザイン学部における地元企業との共同・受託研究等については、件数が少なく、地域貢献を標榜する大学として、地域連携研究センターの機能を高め、地元企業と連携した取組を積極的に展開していくことを期待する。

(ウ) 地域貢献

両学部とも、大学の知を市民に還元する取り組みを積極的に行っており、公開講座の参加人数、講演会等への教員の派遣件数は、前年度より大幅に増えていることは、高く評価できる。

一方で、大学間連携については、より積極的な展開を望む。また、大学の国際化に向けた戦略を明確にして取り組むことが必要であり、特に大学院を開設したことから、大学院の機能を生かした国際化に向けた戦略を描き実践していくことを期待する。

イ 業務運営の改善及び効率化

理事長のリーダーシップにより経費の削減に努めていることは評価できるが、学長裁量経費については、教育研究活動を活性化させるため、よりメリハリのある予算執行を期待する。更に、理事長がリーダーシップを発揮していくための補佐体制の強化を期待する。

また、高い専門性を有する事務局体制にしていくため、市の派遣職員から順次プロパー職員に切り替えるなど、職員の育成を計画的に進めていることは評価できる。昨今の大学運営には、コンパクトな事務局体制による効率的な運営が求められており、一層の事務効率化の検討が必要である。

一方で、教員評価制度については、検討が遅れていることから、早急な改善が必

要である。

ウ 財務内容の改善

公開講座は、参加料を徴収している講座も多く、受益者負担及び大学の自己収入の増加を図る観点から評価できる。

電気・ガス・水道の消費実績が前年比微増となっているが、大学院の開学といった次年度以降の増加要因があることから、更なる省エネルギーに関する啓発活動を期待する。

エ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供

ホームページにアクセス解析機能を付加して情報分析に役立てられるようにしたことにより、今後の情報発信力の向上が期待できる。

講演会等へ教員を積極的に派遣し、札幌市立大学の知名度の向上に寄与していることは評価できる。

オ その他業務運営

施設保全の実行に当たっては、「検討システム」を早急に構築し、PDCAによる管理を早急に実現することを期待する。

(3) 今後の課題

- ・ 前年度以前の業務実績報告書に比べ記述には工夫の跡が感じられるが、実施項目の羅列が多く、それらがどういう意味を持っているか、アウトカムは何かなどの分析が適切に行われていない。次年度の報告書には、現在の取組の成果を反映した記述になっていることを望む。
- ・ 前年度に「検討する」などの回答をしているにもかかわらず、その後の取組状況の報告がないものがある。前年度からの継続性をもった報告を次年度以降は望む。
- ・ 卒業に必要な単位の大部分を3年までに修得させるという、日本の学士課程に固有の偏ったカリキュラム編成の改善に主体的に取り組むことを期待したい。単位制度を実質化し、学習の質を保証するためには、より適切な科目配分が必要である。
- ・ 大学の国際化については、依然として取組の遅れが目立っている。具体的な戦略を持って取り組むことが必要である。

3-1 教育研究等の質の向上に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

B（おおむね計画どおり進捗している）

イ 判断理由

この項目についての小項目評価の集計結果では、小項目数114項目に対して、「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」又は「年度計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」と評価された項目が110項目であり、全体に占めるその割合が9割以上であることから、B評価（おおむね計画どおり進捗している）とする。

（参考）小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
114	0	4	105	5	96%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 年度計画を上回って実施している項目として、次のものが挙げられる。

- ・ 看護学部 of FD研修は、教員の参加割合が高く、内容も充実しており効果が期待できる取り組みである。
- ・ デザイン学部、看護学部ともに多様な選抜試験を実施し、それぞれの入試に比較的多くの受験者を集めている。
- ・ デザイン学部で3年生を対象に民間企業や地方自治体等の協力を得て行われたインターンシップは、教育上有意義であるだけでなく地元への貢献の芽を作るものと期待される。

(イ) その他、次に掲げる点が注目される。

- ・ 授業評価アンケートは、回収率を高めるため、オンライン入力から平成21年度後期からマークシート方式に変更した結果、回収率は、前期54.9%から後期は75.1%まで改善された。

- ・ アドミッション・ポリシーに基づき、使命感及び勉強意欲を持った学生を確保しており、過去3年間の入学者553人のうち、退学者は7人とどまっている。
- ・ 看護学部の一般選抜試験において大学入試センター試験の国語配点を従来の2倍にしたことには教育上の見識が感じられる。
- ・ 施設利用について、平成22年度から平日及び土曜日の施設利用時間を延長するとともに日曜日の施設利用を開始することが決定された。
- ・ 両学部とも科学研究費補助金への申請は前年度に比べ大幅に増加しており、外部競争的資金獲得に向けて努力したことが評価できる。

イ 遅れている点

- ・ 業務実績報告書やヒアリングの内容から判断する限り、FDのアウトカムは必ずしも満足すべき水準にない。単位の実質化、グレーディング、混合型（ハイブリッド型）eラーニングなど、現在の学士課程教育にかかわる基本的な問題が教員のあいだで正しく理解されているとは思えない。外部の研修に参加するのは当然としても、そこで得られた情報を教員の間で共有し実際の授業や成績評価に役立てる工夫が必要である。
- ・ 大学間連携が意欲的に行われているとはいえない。共同研究等を足がかりにより積極的な展開が望まれる。
- ・ 大学の国際化についてトップの相互訪問は行われているが、具体的な成果をあげる段階には至っていない。平成22年度より開設した大学院を中心に留学生を受け入れていくとのことだが、広報活動方針も含めた、留学生獲得のための全学的な戦略が不十分である。大学としての生き残りをかけて積極的に海外展開しようという戦略が必要である。
- ・ UMAPに参加している以上、より積極的な取組が必要である。

(2) 評価委員会からの意見等

- ・ 教育研究において地道な努力を続けていることは認められるが、大学間連携や大学の国際化については、積極的な展開の意欲と戦略に欠けている。
- ・ 教育活動については、全般的に極めて真摯かつ積極的に取り組まれている。しかし、キャップ制の意味や自己点検・評価の利用法を含め、高等教育を支える基本

的な考えに関するFDの機会が設けられることを今後希望したい。

- 第1期卒業生を輩出したことを受けて、学生による教育課程全体の評価にも取り組んでほしかった。今後は卒業生をはじめ、市民、企業などに対するステークホルダー調査の実施も検討してほしい。

3-2 業務運営の改善及び効率化に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

B（おおむね計画どおり進捗している）

イ 判断理由

この項目についての小項目評価の集計結果では、小項目数31項目に対して、「年度計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」と評価された項目が30項目であり、全体に占めるその割合が9割以上であることから、B評価（おおむね計画どおり進捗している）とする。

（参考）小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
31	0	1	30	0	97%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

小項目において年度計画を上回って実施している項目はないが、次に掲げる点が注目される

- ・ 理事長のリーダーシップにより、研究費及び固定費を除いた予算の15%減額を行った。
- ・ 平成21年度当初で、市派遣16人に対し、プロパー職員は20人となり、半数を超え、計画的にプロパー職員への切り替えが進んでいる。
- ・ 平成21年5月27日付で、文部科学省に大学院（修士課程）の設置認可申請が行われ、同年10月30日に設置認可を受けた。
- ・ 大学院開設のPRを積極的に行った結果、デザイン研究科、看護学研究科ともに、定員を上回る志願者があった。

イ 遅れている点

- ・ 教員の業績評価制度の導入、結果の反映は、計画よりあきらかに遅れた進捗状

況となっている。

(3) 評価委員会からの意見等

- ・ マネジメントサイクルは、短期間で実施することで、課題の早期発見、早期改善を可能とする。現状のマネジメントサイクルでは、下期の実施状況の検証を翌年度の計画に反映できず、課題・問題等が先送りされる懸念がある。昨年度、マネジメントサイクルについての評価委員会からの確認に対して「学部が完成し、管理業務がある程度固定化した段階で、短期間のマネジメントサイクルについて検討する」との回答を受けている。早急に四半期ごとの執行状況を確認するマネジメントサイクルの構築を期待する。
- ・ 学部の完成年次である平成21年度までに教員組織を完成させる計画であったが、適正な教員数、教員構成が実現できたのかは疑問がある。
- ・ 事務局業務については、業務効率化向上計画を検討し、実施していく中で質の高い業務運営を行っていくことが必要である。また、事務局職員は、現在、年間を通じて、膨大な超過勤務を行っており、平成21年度実績から半減を数値目標とすべきである。

3-3 財務内容の改善に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A (計画どおり進捗している)

イ 判断理由

この項目についての小項目評価の集計結果では、すべての小項目において、「年度計画を十分に実施している(Ⅲ評価)」と評価されたことから、A評価(計画どおり進捗している)とする。

(参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
13	0	0	13	0	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

小項目において年度計画を上回って実施している項目はないが、次に掲げる点が注目される。

- ・ 地域貢献につながる公開講座が年間42コマ開講され、延べ1,578人が受講しており、受講者数は前年度比3割増加している。

イ 遅れている点

遅れている点は特に認められない。

(3) 評価委員会からの意見等

- ・ 地域連携研究センターが中心となって、企業(特に市内の企業の大半を占める中小企業)や経済団体等と連携し、受託研究及び共同研究を積極的に受け入れること。特に、現在、札幌市が検討している産業振興ビジョンの中では、札幌市産業の高度化に向け、地域特性を活かした付加価値の創出を基本的な戦略の一つとして掲げる予定であり、高付加価値型産業である食品製造業などの製造業、IT産業やコンテ

ンツ産業などの振興に向けた積極的な貢献を来期以降に期待したい。

3-4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A (計画どおり進捗している)

イ 判断理由

この項目についての小項目評価の集計結果では、すべての小項目において、「年度計画を十分に実施している (IV評価)」又は「年度計画を十分に実施している (III評価)」と評価されたことから、A評価 (計画どおり進捗している) とする。

(参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
6	0	0	5	1	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 年度計画を上回って実施している項目として、次のものが挙げられる。

- ・ 非常勤講師、講演会等への教員派遣の依頼に対し、デザイン学部では64件 (前年度31件)、看護学部では224件 (前年度78件) の派遣が行われた。

(イ) その他、次に掲げる点が注目される。

- ・ ホームページの全面リニューアルが行われ、コンテンツの充実及びアクセス解析機能が付加されるなど、今後の情報分析に役立つ取り組みが行われた。

イ 遅れている点

遅れている点は特に認められない。

(3) 評価委員会からの意見等

- ・ 平成23年度に第三者評価機関による認証評価を受けることとしており、この評価結果は、現中期計画の最終評価にも反映されることから、万全な準備を進めてい

ただきたい。

3-5 その他業務運営に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A (計画どおり進捗している)

イ 判断理由

この項目についての小項目評価の集計結果では、すべての小項目において、「年度計画を十分に実施している(Ⅲ評価)」と評価されたことから、A評価(計画どおり進捗している)とする。

(参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
10	0	0	10	0	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

小項目において年度計画を上回って実施している項目はないが、次に掲げる点が注目される。

- ・ 大学院デザイン研究科及び看護学研究科の設置に向けて、必要な施設及び機器等が整備された。
- ・ 節電を促すスイングポップを照明スイッチに貼付するなど、省エネに関する取り組みが行われた。

イ 遅れている点

遅れている点は、特に認められない。

(3) 評価委員会からの意見等

- ・ 昨年度、中・長期の維持管理計画に関する評価委員会からの確認に対する回答では、「大学内部での整備に係る評価やその確認を得るために、検討システムを構築していくことも視野に入れる」となっていたが、今回の業務実績報告書に検討システ

ム構築についての説明がない。

- 環境への配慮については、ほぼ前年度と同様の記載であり新たな取組が少ない。節水、節電等による省エネルギーを進めていくために、施設・設備の修理、更新時には環境配慮型の設備等の導入を積極的に進めていただきたい。